

## 吸収分割に係る事前開示書面（変更）

（会社法第 794 条第 1 項及び同法施行規則第 192 条第 8 号に基づく変更開示書面）

2023 年 3 月 24 日

株式会社クボタ

2023年3月24日

## 吸収分割に係る事前開示事項（変更）

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号  
株式会社クボタ  
代表取締役 北尾 裕一

当社は、2023年2月8日付でクボタ環境エンジニアリング株式会社（以下「クボタ環境エンジニアリング」といいます。）との間で締結した吸収分割契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、クボタ環境エンジニアリングの建設業法上の清掃施設工事業及びこれに附帯する事業のうち、ごみ焼却・溶融事業及び破碎・リサイクル事業に関するもの（日本国内に所在する完成した清掃施設の運転又は維持管理及び補修工事に関する事業を除く。）に関してクボタ環境エンジニアリングが有する権利義務を当社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うこととしました。

本吸収分割に関しましては、2023年2月9日に事前開示事項の備置を開始しておりますが、クボタ環境エンジニアリングの2023年3月23日付け定時株主総会において、クボタ環境エンジニアリングの2022年12月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、新たな最終事業年度が存在することになりましたので、会社法施行規則第192条第8号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示します。

### 記

#### 変更後の事項

吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第4号イ）

クボタ環境エンジニアリングの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙のとおりです。

以上

2022年度  $\left( \begin{array}{l} 2022年 1月 1日から \\ 2022年 12月 31日まで \end{array} \right)$

## 計 算 書 類 等

- I. 事 業 報 告 ( 1頁 )
- II. 計 算 書 類
  - 第1 貸 借 対 照 表 ( 4頁 )
  - 第2 損 益 計 算 書 ( 5頁 )
  - 第3 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 ( 6頁 )
  - 第4 個 別 注 記 表 ( 8頁 )
- III. 計 算 書 類 附 属 明 細 書 ( 14頁 )
- IV. 監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本 ( 15頁 )

クボタ環境エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 中河 浩一

# I. 事業報告

〔 2022年 1月 1日から  
2022年 12月31日まで 〕

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度のわが国経済は、ウィズコロナを前提とした経済活動が再開しましたが、国家間対立に伴う経済リスクの増加、気候変動による洪水・干ばつなどの自然災害の頻発・激甚化など、先行き不透明感は依然続いております。

環境関連事業においても、材料費・燃料費・物流費の高騰、電子部品の不足と長納期化、さらには、物価高に伴い設備投資費用などあらゆる経費が上昇しております。

一方、民間企業を中心とした設備投資の回復や資源環境ビジネス、省エネ技術、脱炭素分野でのビジネスチャンスが拡大傾向にあります。

このような情勢の下、2022年4月1日、クボタ環境サービス株式会社、クボタ機工株式会社、クボタ化水株式会社の3社が合併し、クボタ環境エンジニアリング株式会社が誕生いたしました。分散したリソースを集約して体質強化を図るとともに、シナジーを創出できる体制を構築してまいります。

当事業年度の売上高は、3社統合の影響もあり 64,951,156 千円（前年同期比120.3%）となりました。

営業利益は、クボタ機工、クボタ化水との4月合併による変則決算やプラント案件の採算悪化の結果、3,558,896 千円（前年同期比69.8%）と大幅な減益となりました。

また、当期純利益も2,308,829千円（前年同期比69.9%）の大幅減益となりました。

なお、事業別の概況は下記のとおりであります。

### 【事業別売上高】

（単位：千円）

区 分	当事業年度		前事業年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
上下水事業	17,084,728	26.3%	17,395,803	32.2%	▲ 311,075	-1.8%
し尿埋立事業	16,737,602	25.8%	15,428,740	28.6%	1,308,862	8.5%
焼却リサイクル事業	16,814,459	25.9%	16,220,532	30.0%	593,927	3.7%
ポンプ事業	4,594,202	7.1%	-	-	4,594,202	-
産業排水・排ガス事業	4,017,394	6.2%	-	-	4,017,394	-
その他(※)	5,702,771	8.8%	4,957,704	9.2%	745,067	15.0%
合 計	64,951,156	100.0%	54,002,778	100.0%	10,948,378	20.3%

(※) 福島県双葉町減容化施設における廃棄物処理業務

### (2) 設備投資の状況

省力化投資等を中心に、総額 138,580 千円の設備投資を実施いたしました。

### (3) 資金調達の状況

設備投資資金は自己資金によっております。

## (4) 財産及び損益の状況

区 分	2019年	2020年	2021年	2022年
売 上 高 (千円)	69,436,115	56,826,486	54,002,778	64,951,156
経 常 利 益 (千円)	4,398,847	2,029,770	5,091,893	3,611,903
当 期 純 利 益 (千円)	3,104,090	1,357,906	3,304,804	2,308,829
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	17,244.94	7,543.92	18,360.02	12,826.83
総 資 産 (千円)	45,731,399	55,082,242	48,324,099	63,077,169
純 資 産 (千円)	31,669,880	32,847,787	35,972,591	47,151,122
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	175,943.78	182,487.71	199,847.73	261,950.68

## (5) 主要な事業内容

- ①各種環境装置及び各種プラントの運転・維持管理
- ②各種環境装置及び各種プラントの設計、製作、監理、施工並びに補修
- ③各種環境装置及び各種プラントの構成機器の製造、販売、修理
- ④各種環境装置及び各種プラントの消耗部品並びに薬剤等の販売
- ⑤災害対策用機械の製造、販売、修理
- ⑥水質・大気・廃棄物等の分析・測定
- ⑦各種汚水、各種排ガス及び一般・産業廃棄物の処理並びに回収・再生
- ⑧前各号に関するコンサルタント業務
- ⑨労働者派遣業
- ⑩古物営業法に基づく古物商
- ⑪前各号に付帯又は関連する一切の業務

## (6) 主要な拠点

名 称	所 在 地	摘 要
本 社	東京都中央区	
大 阪 支 社	兵庫県尼崎市	
北 海 道 支 店	北海道札幌市中央区	
東 北 支 店	宮城県仙台市青葉区	
中 部 支 店	愛知県名古屋市中村区	
中 国 支 店	広島県広島市東区	
九 州 支 店	福岡県福岡市博多区	
枚 方 事 業 セ ン タ ー	大阪府枚方市中宮大池	

## (7) 従業員の状況

従 業 員 数 (名)	前事業年度末比(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	摘 要
当 社 従 業 員	2,245	44.4	9.9	
(株)クボタからの出向者	189	50.9	8.2	
合 計	2,434	44.9	9.8	

(注) 出向者を含む総平均勤続年数は、出向期間を含めて計算しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 ..... 480,000 株  
 (2) 発行済株式の総数 ..... 180,000 株  
 (3) 当事業年度末の株主の総数 ..... 1 名  
 (4) 当社の親会社は(株)クボタであり、同社は当社の株式を18万株(出資比率100%)保有しております。

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 担 当
代表取締役社長	中 河 浩 一	
取締役常務執行役員	永 井 達 也	維持管理事業部長
取締役常務執行役員	尺 田 聖 朝	水環境リサイクル事業部長 兼 水環境リサイクルプラントユニット長
取締役執行役員	* 前 田 勝 弘	ポンプ事業部長
取締役執行役員	* 八 幡 健 人	産業排水・排ガス事業部長
取締役執行役員	徳 重 彰 二	上下水事業部長
取締役執行役員	河 地 泰 則	コンプライアンス本部長
取 締 役	* 福 原 真 一	非常勤
取 締 役	田 邊 淳 一	非常勤
監 査 役	檜 山 泰 彦	非常勤
監 査 役	* 久 保 田 康 弘	非常勤
監 査 役	* 岡 内 新 太 郎	非常勤

(注) 当該事業年度中の取締役及び監査役の異動

上記\*印の各氏は2022年3月23日開催の定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

### (2) 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

地 位	氏 名	主 な 担 当
執 行 役 員	* 内 山 浩 一	産業排水・排ガス事業部副事業部長
執 行 役 員	* 山 内 敏 弘	産業排水・排ガス事業管理部長
執 行 役 員	* 加 藤 佳 行	ポンプ西日本統括 兼 大阪ポンプ営業部長 兼 大阪支社長
執 行 役 員	山 口 茂 樹	水環境リサイクル事業部副事業部長 兼 水環境リサイクルエンジニアリングユニット長
執 行 役 員	西 村 明 博	地域統括事業部長
執 行 役 員	石 外 和 喜	焼却エンジニアリング部長 兼 双葉統括部
執 行 役 員	黒 石 智	FY事業運営-PT主査 兼 双葉統括部長 兼 クボタ
執 行 役 員	西 野 雅 也	中部O&M統括部長 兼 中部支店長
執 行 役 員	* 原 孝	枚方事業センター所長 兼 ポンプ購買部長
執 行 役 員	* 東 正 浩	管理・総務本部長 兼 本社事務所長

## Ⅱ. 計 算 書 類

### 第 1 貸 借 対 照 表

( 2022 年 12 月 31 日現在 )

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	59,447,113,112	流 動 負 債	15,738,420,272
現金及び預金	1,896,788,899	支 払 手 形	75,746,008
受 取 手 形	785,081,246	支 払 電 子 手 形	847,174,708
売 掛 金	27,237,540,454	買 掛 金	7,229,403,559
仕 掛 品	7,099,758,598	未 払 金	647,331,985
原材料及び貯蔵品	520,270,124	未 払 費 用	2,438,882,088
前 払 費 用	338,785,545	未 払 法 人 税 等	221,642,800
預 け 金	19,628,624,227	前 受 金	2,222,621,749
そ の 他	1,940,264,019	預 り 金	622,005,395
固 定 資 産	3,630,055,903	賞 与 引 当 金	852,623,500
有形固定資産	275,096,944	製 品 保 証 引 当 金	256,351,611
建 物	24,166,772	受 注 損 失 引 当 金	322,792,829
機 械 装 置	86,552,629	そ の 他	1,844,040
車 両 運 搬 具	12,017,772	固 定 負 債	187,626,455
工 具 器 具 備 品	108,770,975	退 職 給 付 引 当 金	154,305,295
土 地	30,345,000	そ の 他	33,321,160
建 設 仮 勘 定	13,243,796	負 債 合 計	15,926,046,727
無形固定資産	343,284,472	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	327,416,167	株 主 資 本	47,149,351,338
そ の 他	15,868,305	資 本 金	400,000,000
投資その他の資産	3,011,674,487	資 本 剰 余 金	450,000,000
投資有価証券	140,022,415	利 益 剰 余 金	46,299,351,338
関係会社株式	764,067,626	利 益 準 備 金	22,500,000
前払年金費用	1,763,855,452	そ の 他 利 益 剰 余 金	46,276,851,338
繰延税金資産	18,034,466	別 途 積 立 金	35,500,000,000
そ の 他	325,694,528	繰 越 利 益 剰 余 金	10,776,851,338
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,770,950
		有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,770,950
		純 資 産 合 計	47,151,122,288
資 産 合 計	63,077,169,015	負 債 ・ 純 資 産 合 計	63,077,169,015

## 第 2 損 益 計 算 書

〔 2022 年 1 月 1 日から  
2022 年 12 月 31 日まで 〕

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		64,951,156,313
売 上 原 価		53,558,983,022
売 上 総 利 益		11,392,173,291
販売費及び一般管理費		7,833,276,354
営 業 利 益		3,558,896,937
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,105,393	
受 取 配 当 金	26,042,015	
受 取 保 険 金	31,314,173	
そ の 他	43,347,144	111,808,725
営 業 外 費 用		
そ の 他	58,802,479	58,802,479
経 常 利 益		3,611,903,183
特 別 利 益		
災 害 復 旧 収 入	191,549,097	191,549,097
税引前当期純利益		3,803,452,280
法人税、住民税及び事業税	1,104,611,190	
法 人 税 等 調 整 額	390,011,779	1,494,622,969
当 期 純 利 益		2,308,829,311



### 第 3 株主資本等変動計算書

(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2022年1月1日残高	90,000,000		22,500,000	32,400,000,000	3,460,090,841	35,972,590,841			35,972,590,841
当期変動額									
増資	310,000,000				▲ 310,000,000	-			-
合併		450,000,000			8,507,931,186	8,957,931,186	3,691,783	3,691,783	8,961,622,969
別途積立金の積立				3,100,000,000	▲ 3,100,000,000	-			-
剰余金の配当					▲ 90,000,000	▲ 90,000,000			▲ 90,000,000
当期純利益					2,308,829,311	2,308,829,311			2,308,829,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							▲ 1,920,833	▲ 1,920,833	▲ 1,920,833
当期変動額合計	310,000,000	450,000,000		3,100,000,000	7,316,760,497	11,176,760,497	1,770,950	1,770,950	11,178,531,447
2022年12月31日残高	400,000,000	450,000,000	22,500,000	35,500,000,000	10,776,851,338	47,149,351,338	1,770,950	1,770,950	47,151,122,288

### 第 3 株主資本等変動計算書

(2021年1月1日～2021年12月31日)

前期

(単位:円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2021年1月1日残高	90,000,000	22,500,000	31,140,000,000	1,595,287,247	32,847,787,247	32,847,787,247
当期変動額						
別途積立金の積立			1,260,000,000	▲ 1,260,000,000	-	-
剰余金の配当				▲ 180,000,000	▲ 180,000,000	▲ 180,000,000
当期純利益				3,304,803,594	3,304,803,594	3,304,803,594
当期変動額合計	-	-	1,260,000,000	1,864,803,594	3,124,803,594	3,124,803,594
2021年12月31日残高	90,000,000	22,500,000	32,400,000,000	3,460,090,841	35,972,590,841	35,972,590,841

## 第 4 個 別 注 記 表

### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)によっております。

・時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。  
(在庫管理対象品)

(2) 仕掛品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。  
(上記以外)

(3) 原材料及び貯蔵品… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年 ~ 47年
機	械 装 置	2年 ~ 17年
車	両 運 搬 具	5年
工	具 器 具 備 品	2年 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間(13年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

##### (4) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、受注契約毎に必要な額を見積り計上しております。

##### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

## 【 会計上の見積りに関する注記 】

工事進行基準による売上高及び受注損失引当金の見積り

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額(円)
工事進行基準による売上高	12,196,121,271
受注損失引当金	322,792,829

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ① 算出方法

工事進行基準による売上高は、工事収益総額、工事原価総額、及び決算日における工事進捗度の各要素に基づき、原価比例法により算出しています。

受注損失引当金は、主に工事契約において工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失が見込まれた期の損益として処理し、受注損失引当金を計上しております。

### ② 主要な仮定

工事進行基準による売上高及び受注損失引当金の計上における損失見込額の見積りに用いた工事原価総額の主要な仮定は、市場価格・過去の購入実績等であります。

### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な見積りは不確実性を伴うため、主要な見積りに変動が生じた場合、翌事業年度の売上高、受注損失引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 【 追 加 情 報 】

### 1. 災害復旧収入

2021年2月に発生した福島県沖地震により被災した設備の復旧に係るものであります。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	394,102,534 円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	19,923,095,355 円
短期金銭債務	1,440,710,928 円

## 【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	1,337,403,407 円
仕 入 高	1,976,761,660 円
営業取引以外の取引による取引高	2,027,156,562 円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	180,000株	-	-	180,000株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	90,000,000	500	2021年12月31日	2022年3月31日
計		90,000,000			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年3月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	280,000,000 円
(ロ) 1株当たりの配当額	1,556 円
(ハ) 基準日	2022年12月31日
(ニ) 効力発生日	2023年 3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の算定に当たっては、回収可能性を判断して計上しております。

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、受注損失引当金等であります。

## 【 金融商品に関する注記 】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余剰資金を当社親会社が運営するグループファイナンスへの預入により運用しております。また、資金需要が生じた場合は、グループファイナンスからの借入により資金調達を行っております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理要領に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	27,237,540,454	27,237,540,454	-
(2) 預け金	19,628,624,227	19,628,624,227	-
(3) 買掛金	(7,229,403,559)	(7,229,403,559)	-

(注) 1. 負債に計上されているものについては、金額を( )で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定に関する事項

##### (1) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

### 親会社及び法人主要株主

(単位:円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)クボタ	被所有 直接100%	グループファイナンス	利息の受取 (注1)	9,832,658	-	-
			役員の受入	資金の預入 (注2)	19,098,223,586	預け金	19,628,624,227
			連結納税	連結納税に伴う 支払予定額	621,312,781	未払金	621,312,781

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の預託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には、月々の残高合計を12ヶ月で除した平均残高を表示しております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	261,950円68 銭
1株当たり当期純利益	12,826円83 銭



### Ⅲ. 計 算 書 類 附 属 明 細 書

〔 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで 〕

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	11,092,294	18,871,949	2,281,223	3,516,248	24,166,772	36,046,100	60,212,872
	機 械 装 置	60,098,892	34,733,363	-	8,279,626	86,552,629	59,620,139	146,172,768
	車 両 運 搬 具	12,577,934	2,883,000	-	3,443,162	12,017,772	5,378,228	17,396,000
	工 具 器 具 備 品	86,518,742	57,463,967	219,084	34,992,650	108,770,975	293,058,067	401,829,042
	土 地	1,605,000	28,740,000	-	-	30,345,000	-	-
	建 設 仮 勘 定	17,111,059	87,226,808	91,094,571	-	13,243,296	-	-
	計	189,003,921	229,919,087	93,594,878	50,231,686	275,096,444	394,102,534	625,610,682
固無 定資 産形	ソ フ ト ウ ェ ア	320,423,887	122,539,042	13,103,386	102,443,376	327,416,167	-	-
	施 設 利 用 権	13,084,380	2,783,925	-	-	15,868,305	-	-
	計	333,508,267	125,322,967	13,103,386	102,443,376	343,284,472	-	-

(注)1. 有形固定資産のうち主な増加額の内訳は次の通りです。

3社統合による簿価増加	84,718,300 円
建物及び付帯設備	4,959,000 円
工具器具備品	12,671,694 円

(注)2. 無形固定資産のうち主な減少額の内訳は次の通りです。

ソフトウェア	13,103,386 円
--------	--------------

(注)3. 無形固定資産のうち主な増加額の内訳は次の通りです。

3社統合による簿価増加	33,836,885 円
ソフトウェア	53,377,000 円

#### 2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	606,079,000	852,623,500	606,079,000	-	852,623,500
製品保証引当金	220,721,260	110,695,903	68,500,077	6,565,475	256,351,611
受注損失引当金	450,872,746	322,792,829	450,872,746	-	322,792,829
役員退職慰労引当金	36,908,000	25,945,000	36,908,000	-	25,945,000

(注)製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、保証期間満了による取崩額であります。

#### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	40,645,700	社 用 車 費	72,564,997
給 与 賃 金	3,111,012,578	交 際 費	11,959,603
賞 与	837,502,943	会 議 費	8,081,192
退 職 金	84,467,976	設 計 費	41,257,096
法 定 福 利 費	618,592,070	賃 借 料	389,587,208
福 利 厚 生 費	272,660,976	支 払 保 険 料	65,372,496
支 払 検 査 料	4,940,990	減 価 償 却 費	22,504,148
支 払 修 繕 費	4,636,489	広 告 宣 伝 費	55,508,476
光 熱 用 水 費	17,600,484	運 送 費	9,134,383
支 払 派 遣 料	86,775,208	支 払 保 管 料	2,536,775
租 税 課 金	273,736,893	電 算 費	101,488,112
旅 費 交 通 費	393,503,833	寄 付 金	600,000
通 信 費	67,048,110	雑 費	1,102,485,596
図 書 費	3,431,507	ク レ ー ム 費	46,083,269
事 務 用 品 費	51,872,311		
消耗工具器具備品費	35,684,935	計	7,833,276,354

2023年2月22日

クボタ環境エンジニアリング株式会社  
代表取締役社長 中 河 浩 一 殿

監 査 役 檜 山 泰 彦  
久 保 田 康 弘  
岡 内 新 太 郎



## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、2022年1月1日から2022年12月31日までの2022年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上